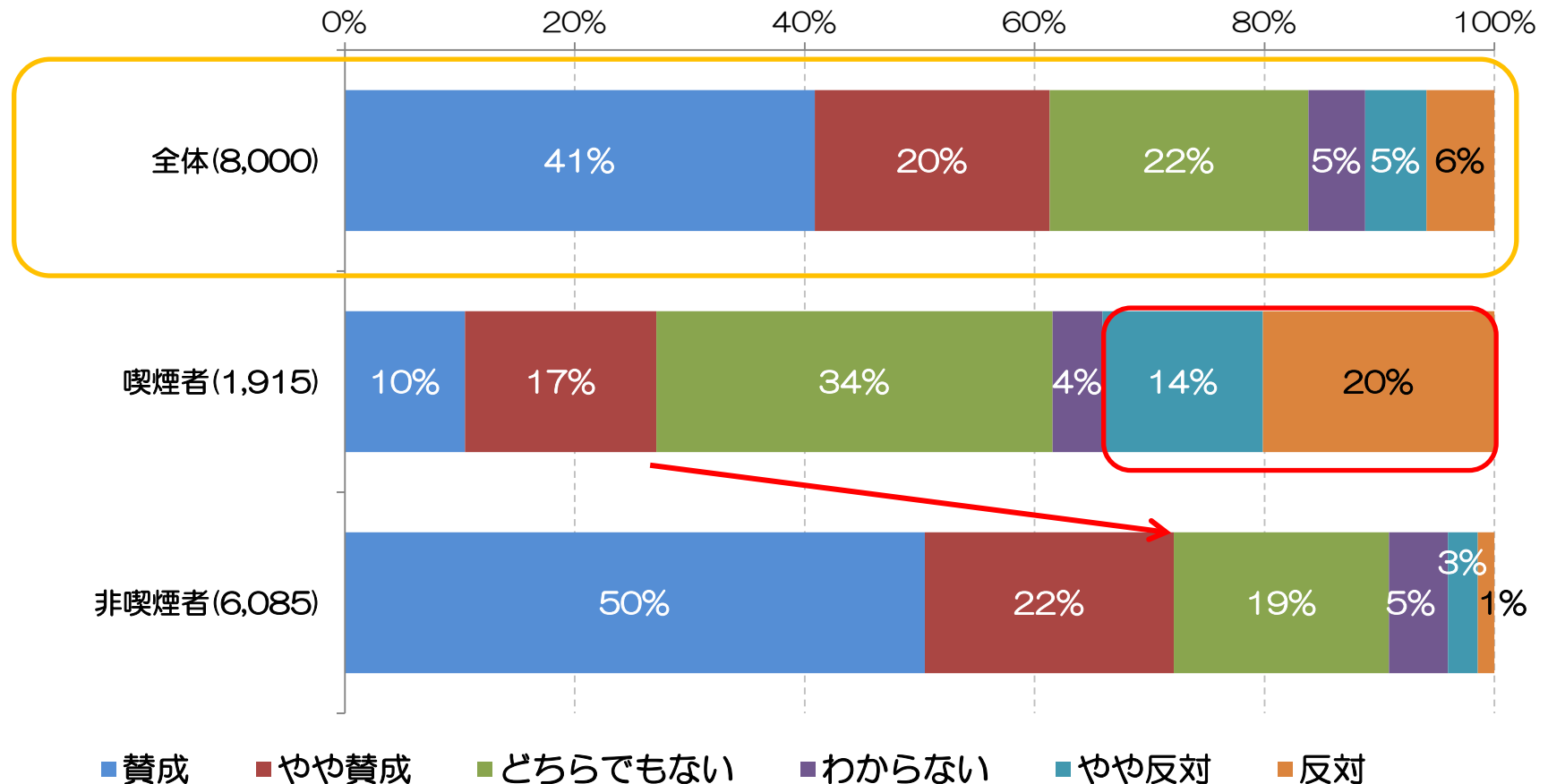


喫煙室を除き、屋内禁煙とすることを事業主の努力義務（罰則なし）とする法改正案に賛成は、非喫煙者の72%、喫煙者の27%

- 喫煙者の間では、禁煙対策を事業主の努力義務とすることに34%が反対している。

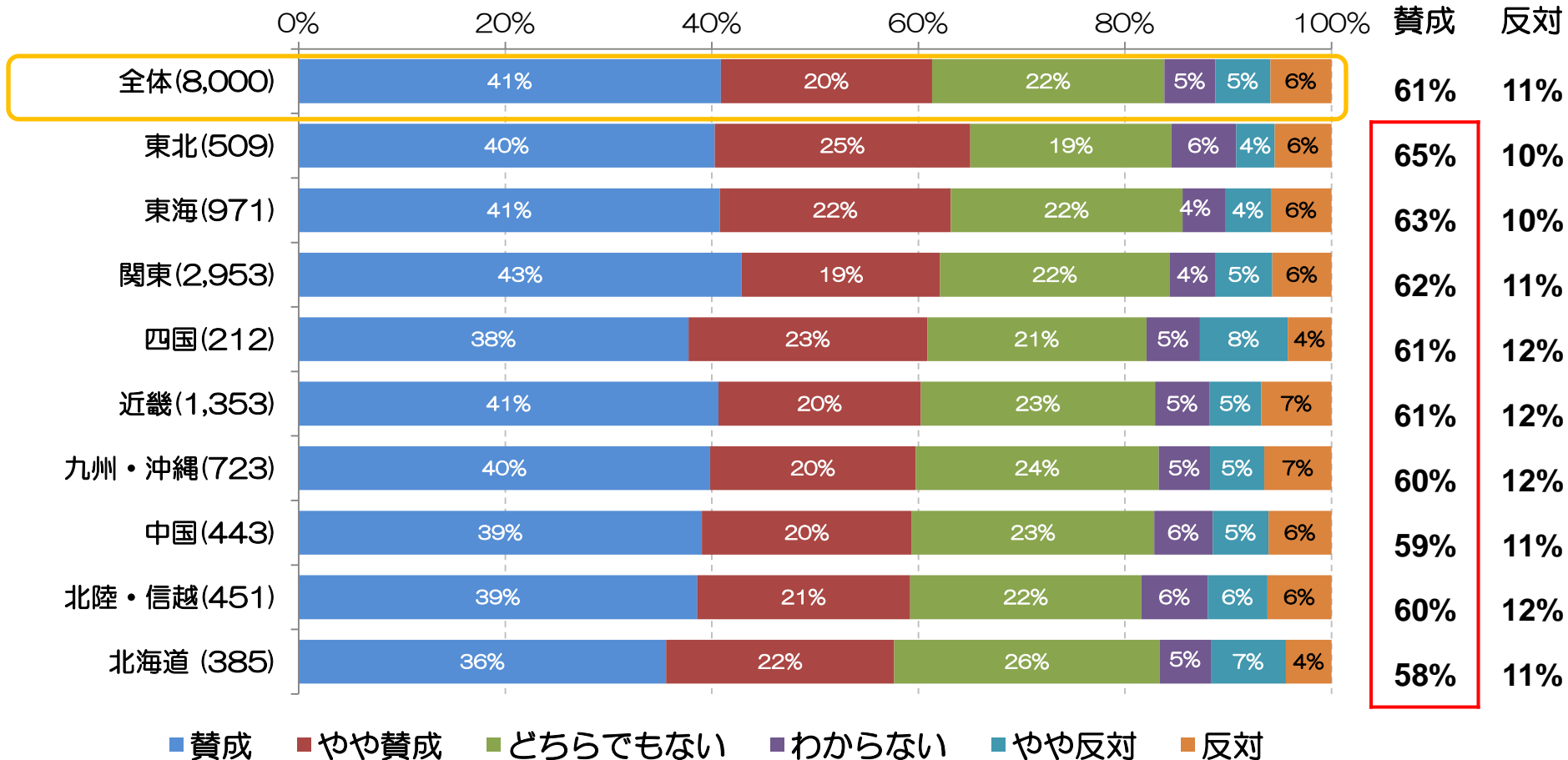
Q10:労働安全衛生法一部改正案で、「事業主は、労働者の受動喫煙を防止するため、屋内作業場について、喫煙室を除き、喫煙を禁止することを事業主の努力義務(罰則なし)とする」という法律が国会で審議される見込みです。この法律改正によるたばこ規制の強化をあなたはどのように思いますか。



()内の数値は回答者ベース

喫煙室を除き、屋内禁煙とすることを事業主の努力義務（罰則なし）とする法改正案に対して賛成の割合は、大きな地域差はない

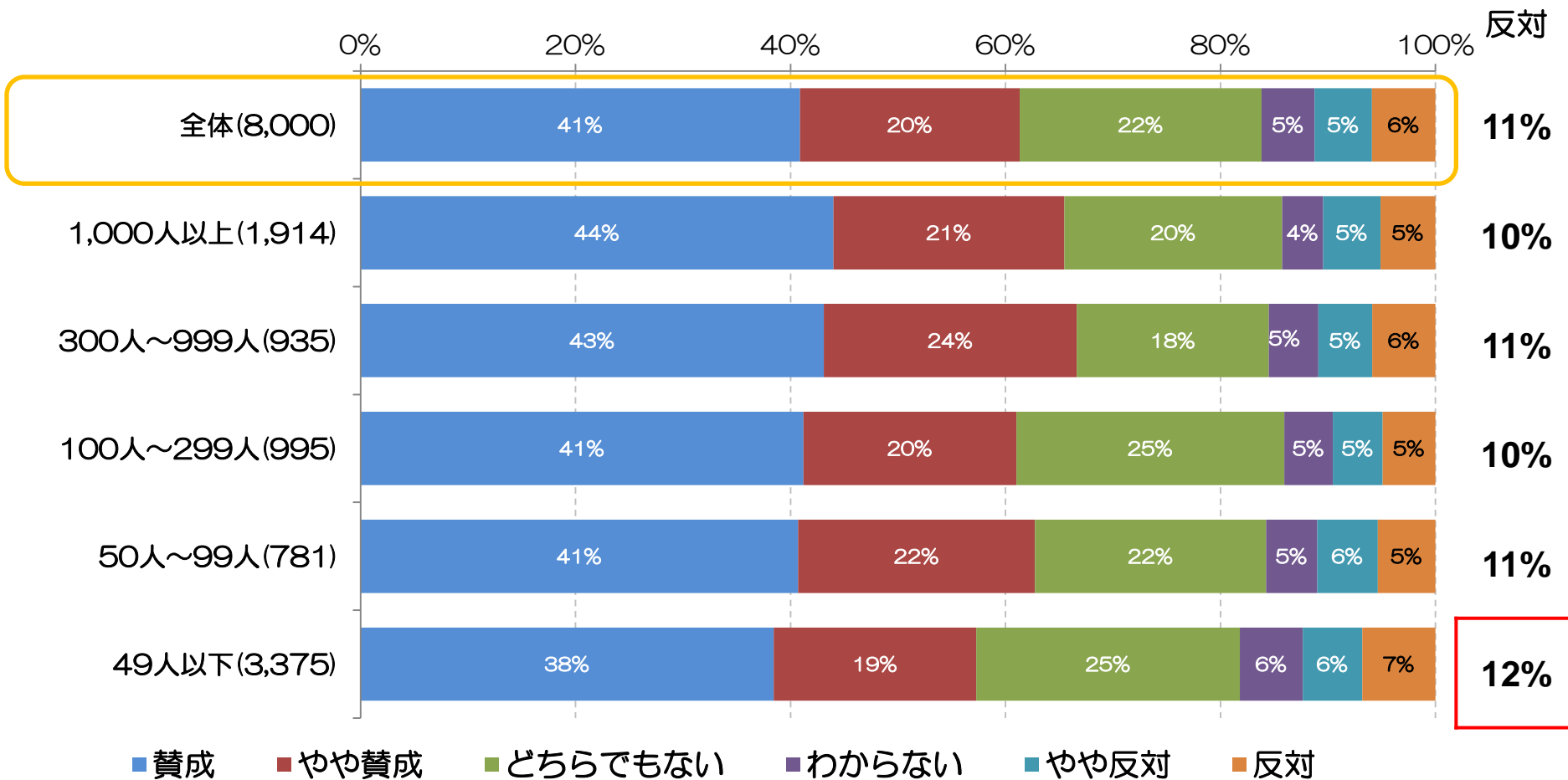
Q10:労働安全衛生法一部改正案で、「事業主は、労働者の受動喫煙を防止するため、屋内作業場について、喫煙室を除き、喫煙を禁止することを事業主の努力義務(罰則なし)とする」という法律が国会で審議される見込みです。この法律改正によるたばこ規制の強化をあなたはどのように思いますか。



()内の数値は回答者ベース

喫煙室を除き、屋内禁煙とすることを事業主の努力義務（罰則なし）とする法改正案に反対している人は12%以下

Q10:労働安全衛生法一部改正案で、「事業主は、労働者の受動喫煙を防止するため、屋内作業場について、喫煙室を除き、喫煙を禁止することを事業主の努力義務(罰則なし)とする」という法律が国会で審議される見込みです。この法律改正によるたばこ規制の強化をあなたはどのように思いますか。



(四捨五入のため、49人以下のやや反対の6%と反対の7%を合計しても、12%となる。)

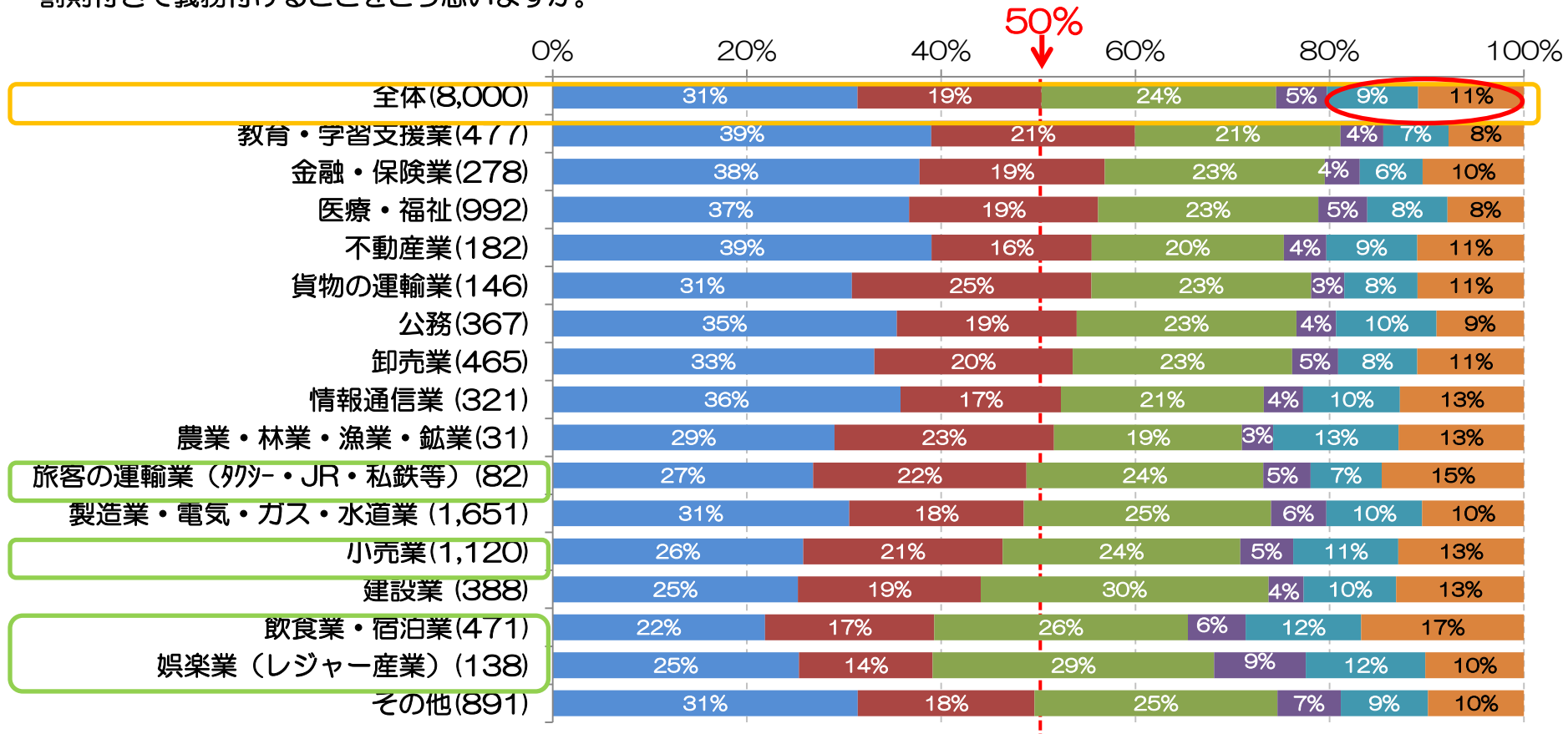
()内の数値は回答者ベース

喫煙室を除く屋内禁煙とすることを事業主の義務
(罰則付き)とすることをどう思いますか。

喫煙室を除き、屋内禁煙とすることを事業主の義務(罰則付き)とすることに賛成している人は50%、反対は20%

- 「飲食・宿泊業」「娯楽業」では賛成の割合が40%以下。

Q11:労働安全衛生法一部改正案で、「事業主は、労働者の受動喫煙を防止するため、屋内作業場について、喫煙室を除き、喫煙を禁止することを事業主の義務(罰則付き)とする」という一層強化した形にすべきという意見もありますが、あなたは罰則付きで義務付けることをどう思いますか。



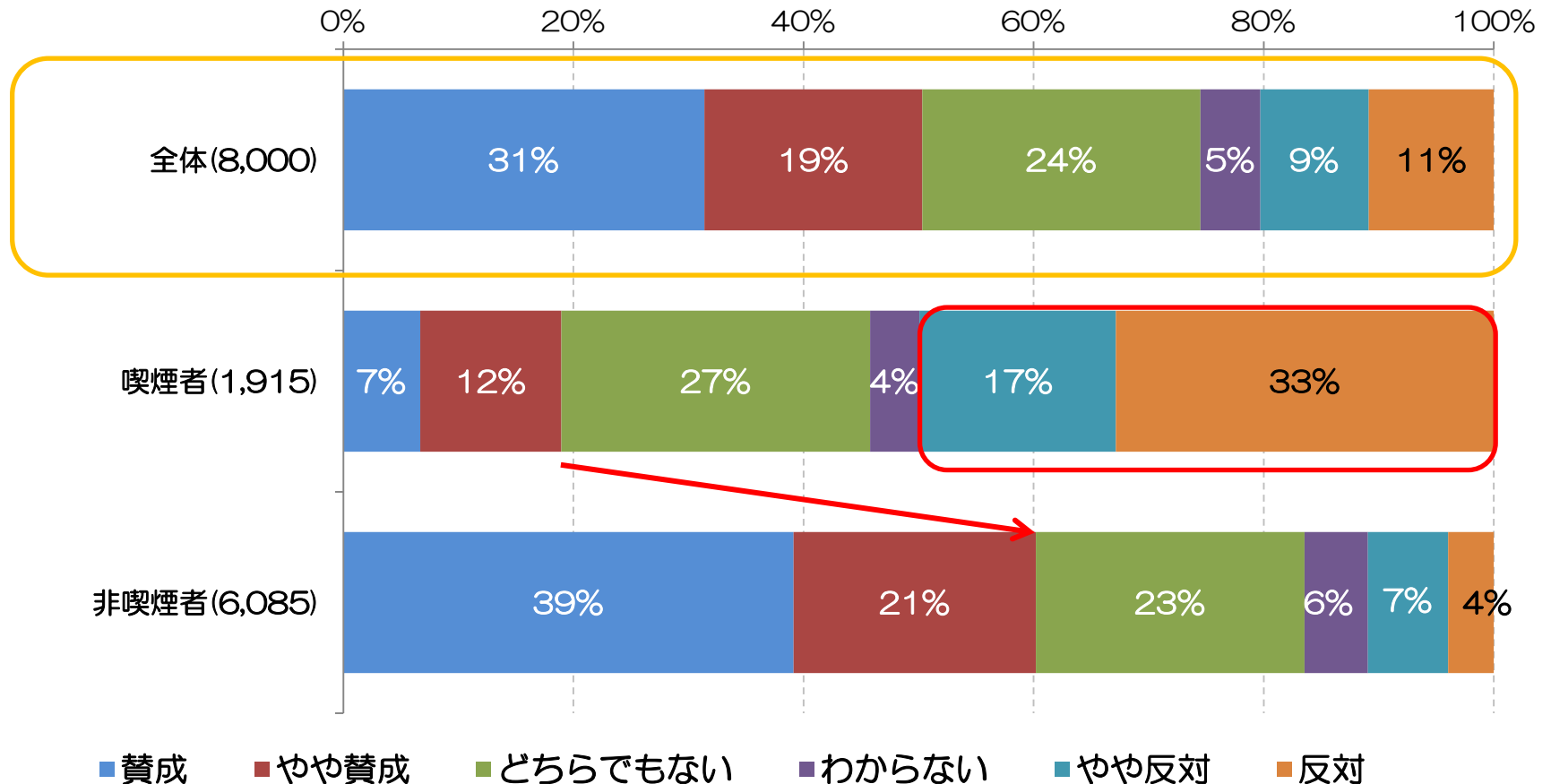
■ 賛成 ■ やや賛成 ■ どちらでもない ■ わからない ■ やや反対 ■ 反対 接客の機会が多い業種

()内の数値は回答者ベース

喫煙室を除き、屋内禁煙とすることを事業主の義務(罰則付き)とすることに賛成する割合は、非喫煙者の60%、喫煙者の19%

- 喫煙者の半数が禁煙対策を事業主の義務(罰則付き)に反対している。

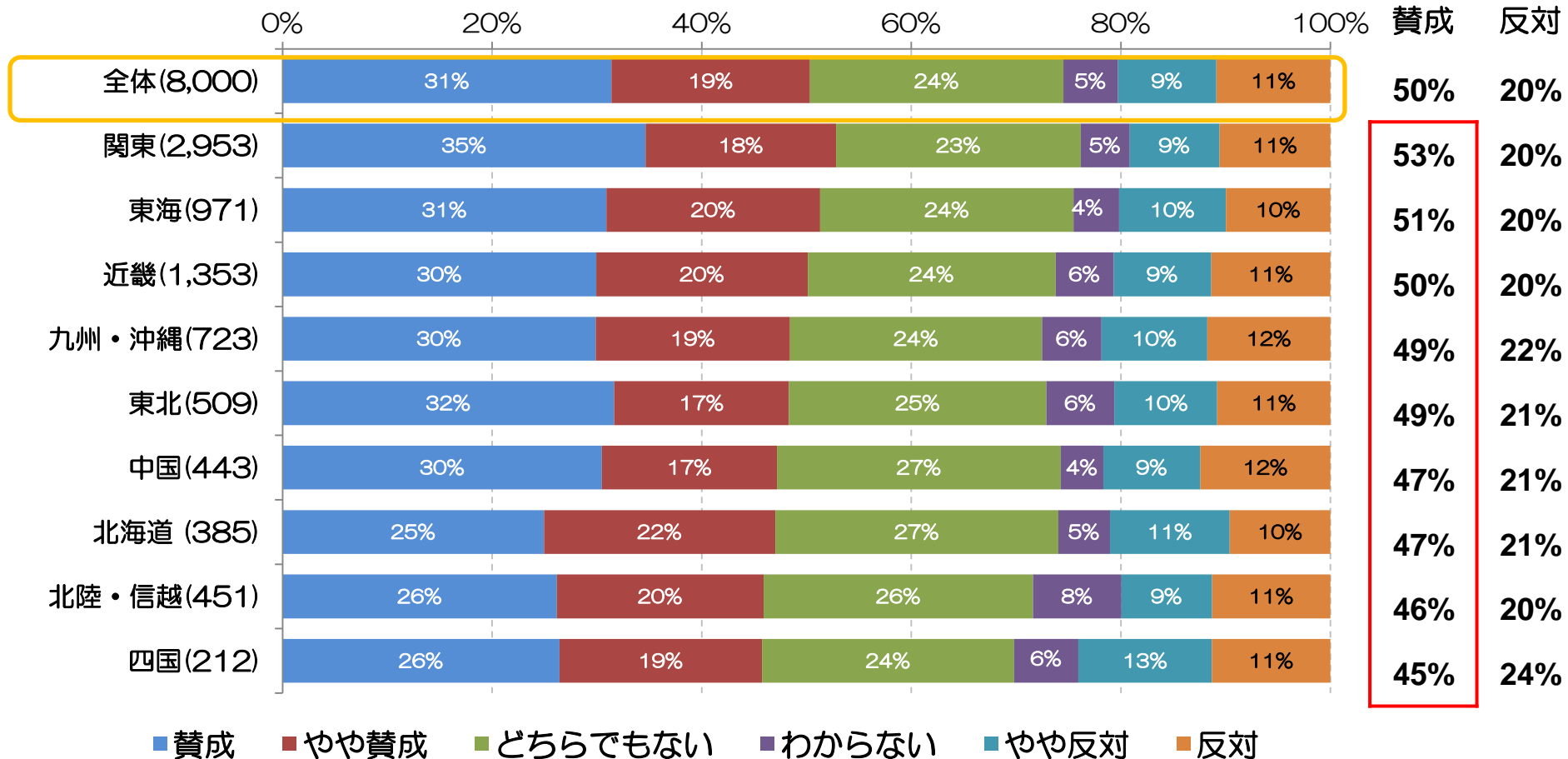
Q11:労働安全衛生法一部改正案で、「事業主は、労働者の受動喫煙を防止するため、屋内作業場について、喫煙室を除き、喫煙を禁止することを事業主の義務(罰則付き)とする」という一層強化した形にすべきという意見もありますが、あなたは罰則付きで義務付けることをどう思いますか。



()内の数値は回答者ベース

喫煙室を除き、屋内禁煙とすることを事業主の義務(罰則付き)とすることに賛成する割合は、全国的にほぼ共通

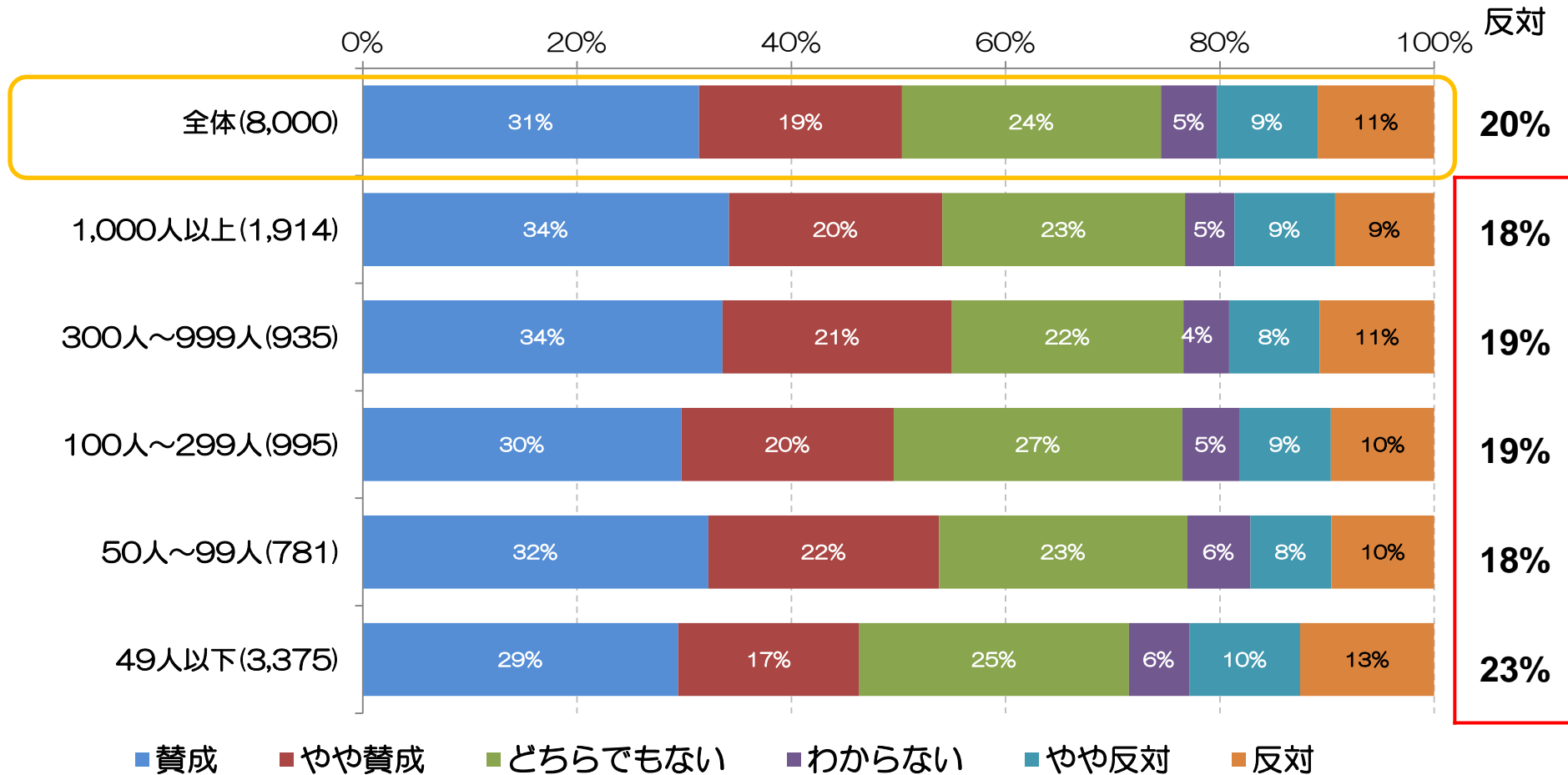
Q11:労働安全衛生法一部改正案で、「事業主は、労働者の受動喫煙を防止するため、屋内作業場について、喫煙室を除き、喫煙を禁止することを事業主の義務(罰則付き)とする」という一層強化した形にすべきという意見もありますが、あなたは罰則付きで義務付けることをどう思いますか。



()内の数値は回答者ベース

喫煙室を除き、屋内禁煙とすることを事業主の義務(罰則付き)とすることに反対する割合は、従業員数50人以上では20%以下

Q11:労働安全衛生法一部改正案で、「事業主は、労働者の受動喫煙を防止するため、屋内作業場について、喫煙室を除き、喫煙を禁止することを事業主の義務(罰則付き)とする」という一層強化した形にすべきという意見もありますが、あなたは罰則付きで義務付けることをどう思いますか。



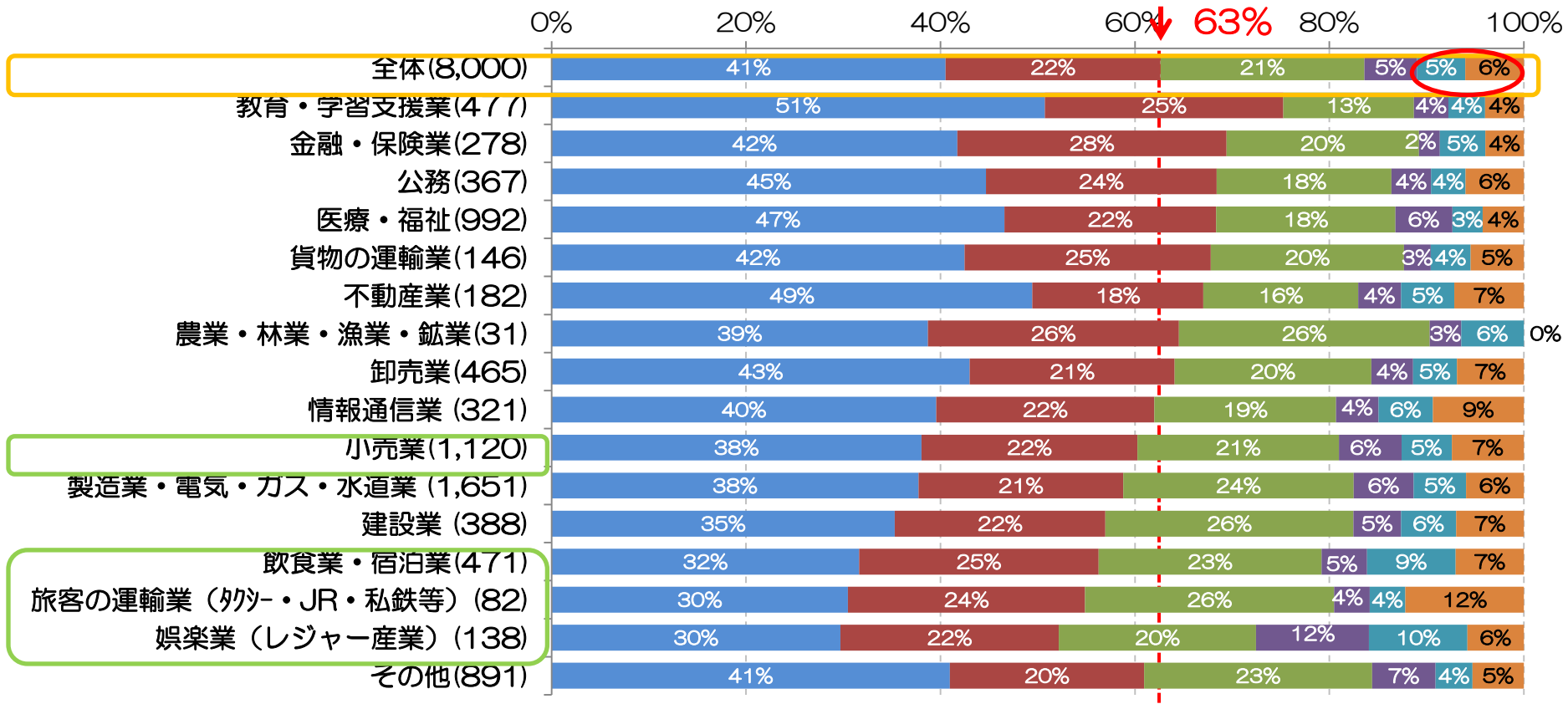
()内の数値は回答者ベース

オリンピック時に受動喫煙防止条例を
制定することをどう思いますか。

オリンピック時に受動喫煙防止条例を制定することに賛成している人は63%、反対は11%

- 「飲食・宿泊業」「娯楽業」でも反対は16%。

Q12:2020年に東京オリンピックが開催されます。国際オリンピック協会と世界保健機構は、オリンピック大会をタバコのない環境で行う協定に合意しており、1992年のバルセロナオリンピック以来、歴代開催都市には、受動喫煙防止法または条例が整備されています。東京も歴代の開催都市のように、受動喫煙防止条例を制定することをどう思いますか。



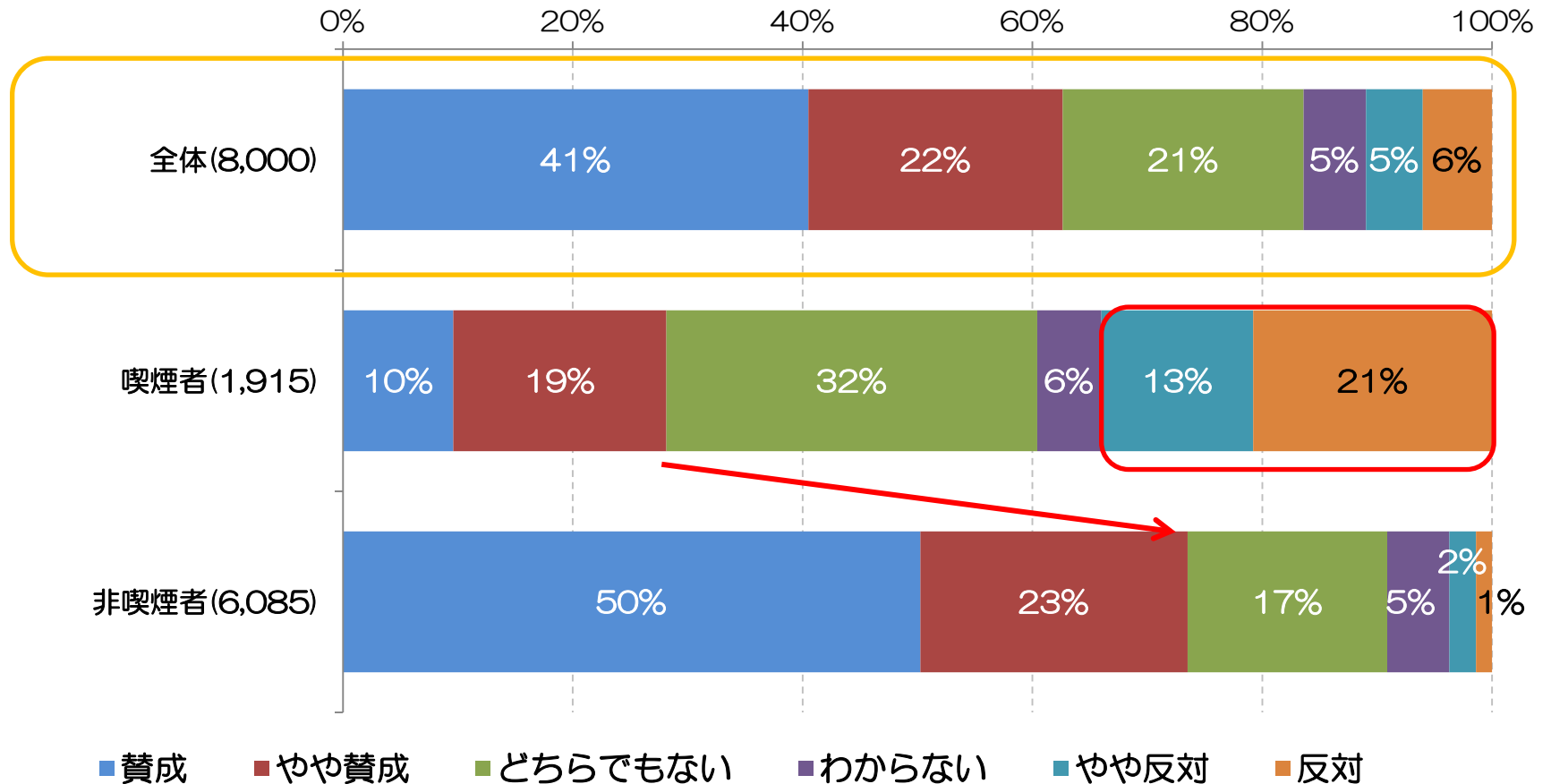
■ 賛成 ■ やや賛成 ■ どちらでもない ■ わからない ■ やや反対 ■ 反対 接客の機会が多い業種

()内の数値は回答者ベース

オリンピック時に受動喫煙防止条例を制定することに賛成している人は、非喫煙者の73%、喫煙者の29%

- 喫煙者の間では、34%が反対している。

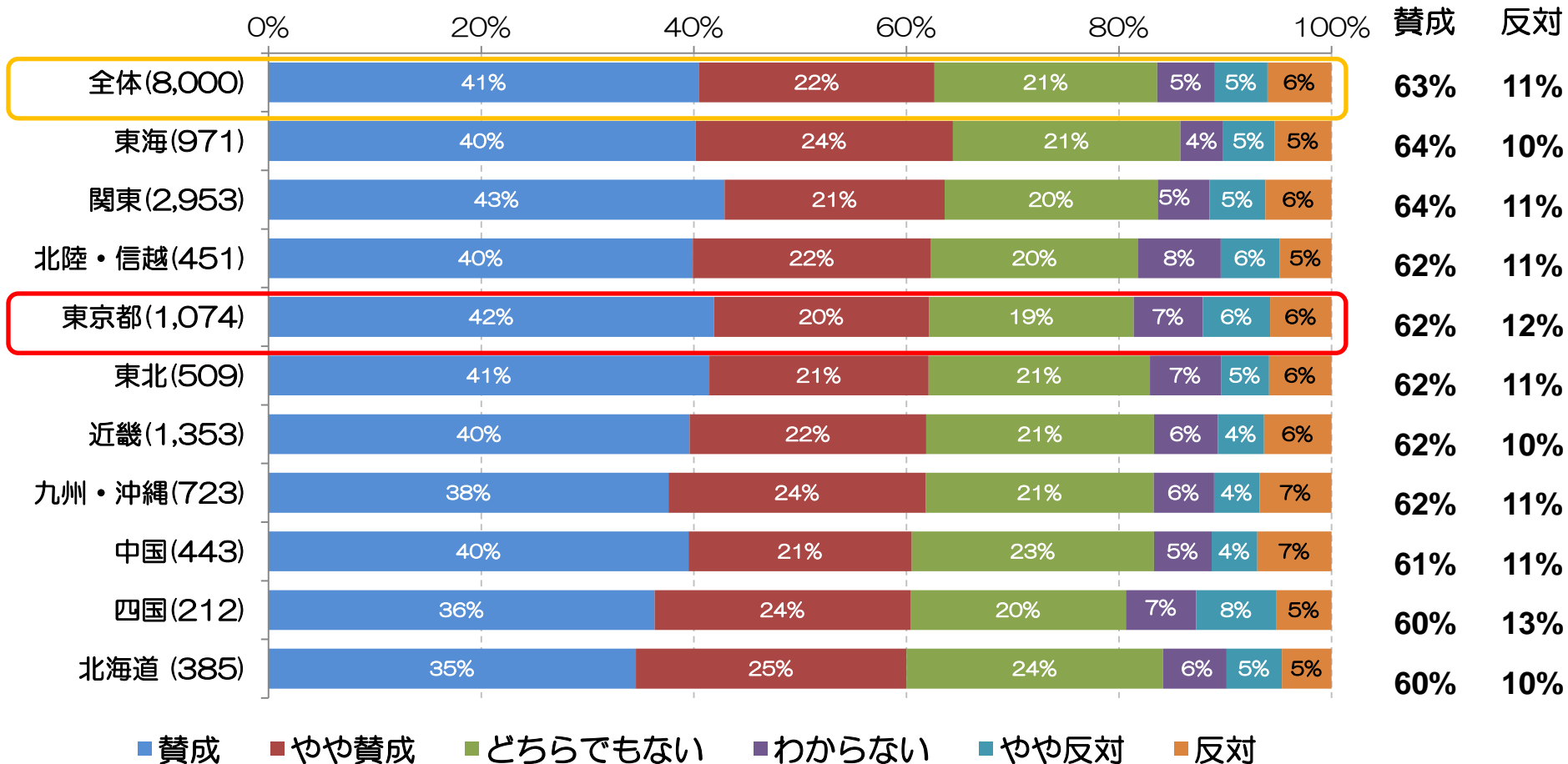
Q12:2020年に東京オリンピックが開催されます。国際オリンピック協会と世界保健機構は、オリンピック大会をタバコのない環境で行う協定に合意しており、1992年のバルセロナオリンピック以来、歴代開催都市には、受動喫煙防止法または条例が整備されています。東京も歴代の開催都市のように、受動喫煙防止条例を制定することをどう思いますか。



()内の数値は回答者ベース

オリンピック時に受動喫煙防止条例を制定することに 東京では62%が賛成、反対は12%

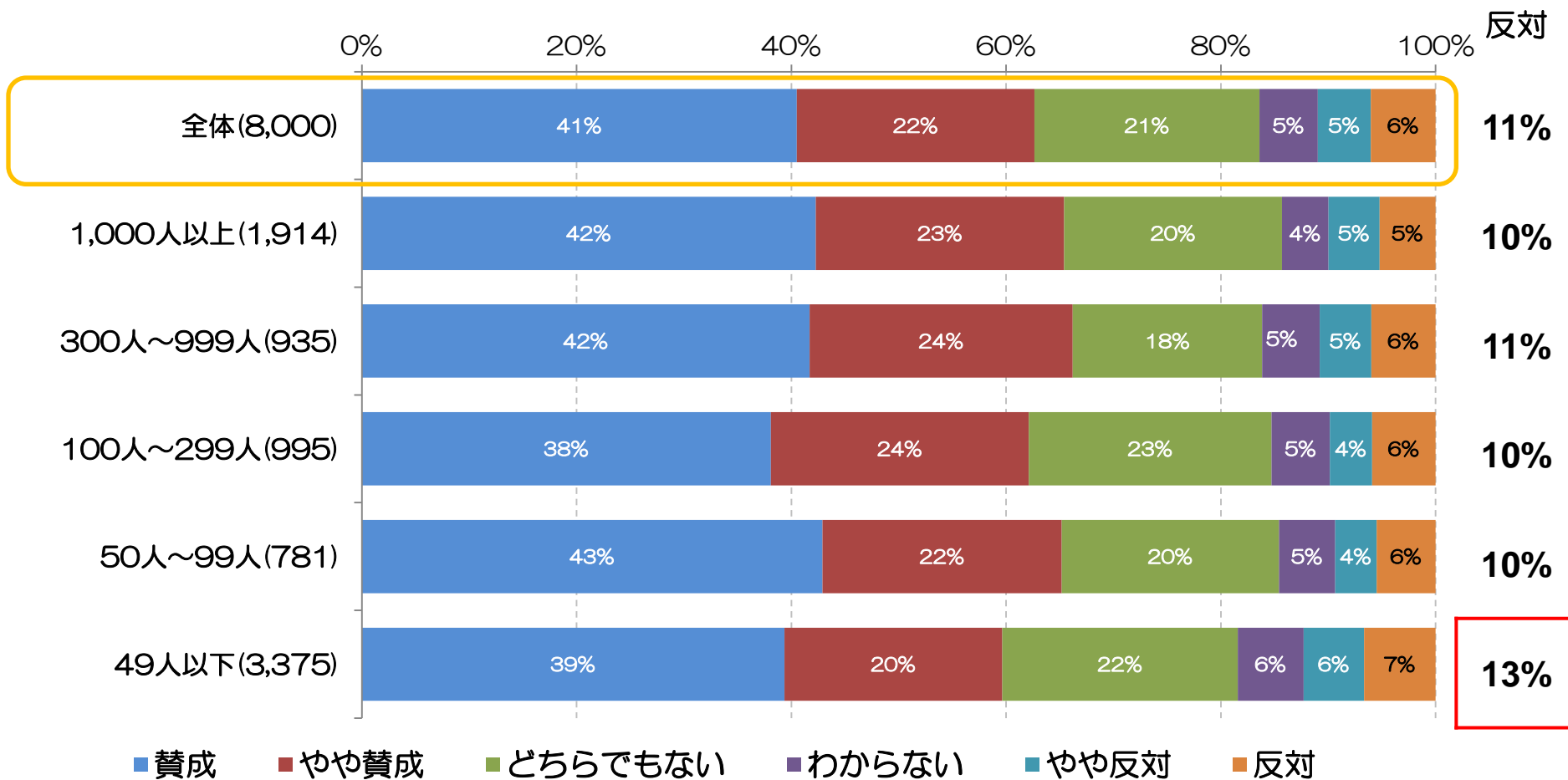
Q12:2020年に東京オリンピックが開催されます。国際オリンピック協会と世界保健機構は、オリンピック大会をタバコのない環境で行う協定に合意しており、1992年のバルセロナオリンピック以来、歴代開催都市には、受動喫煙防止法または条例が整備されています。東京も歴代の開催都市のように、受動喫煙防止条例を制定することをどう思いますか。



()内の数値は回答者ベース

オリンピック時に受動喫煙防止条例を制定することに 反対している人は49人以下の従業員数規模でも13%と低い

Q12:2020年に東京オリンピックが開催されます。国際オリンピック協会と世界保健機構は、オリンピック大会をタバコのない環境で行う協定に合意しており、1992年のバルセロナオリンピック以来、歴代開催都市には、受動喫煙防止法または条例が整備されています。東京も歴代の開催都市のように、受動喫煙防止条例を制定することをどう思いますか。



()内の数値は回答者ベース

喫煙対策を事業主の義務(罰則付き)とすることは、他の法改正/条例制定と比べて賛成者が10ポイント程度低い

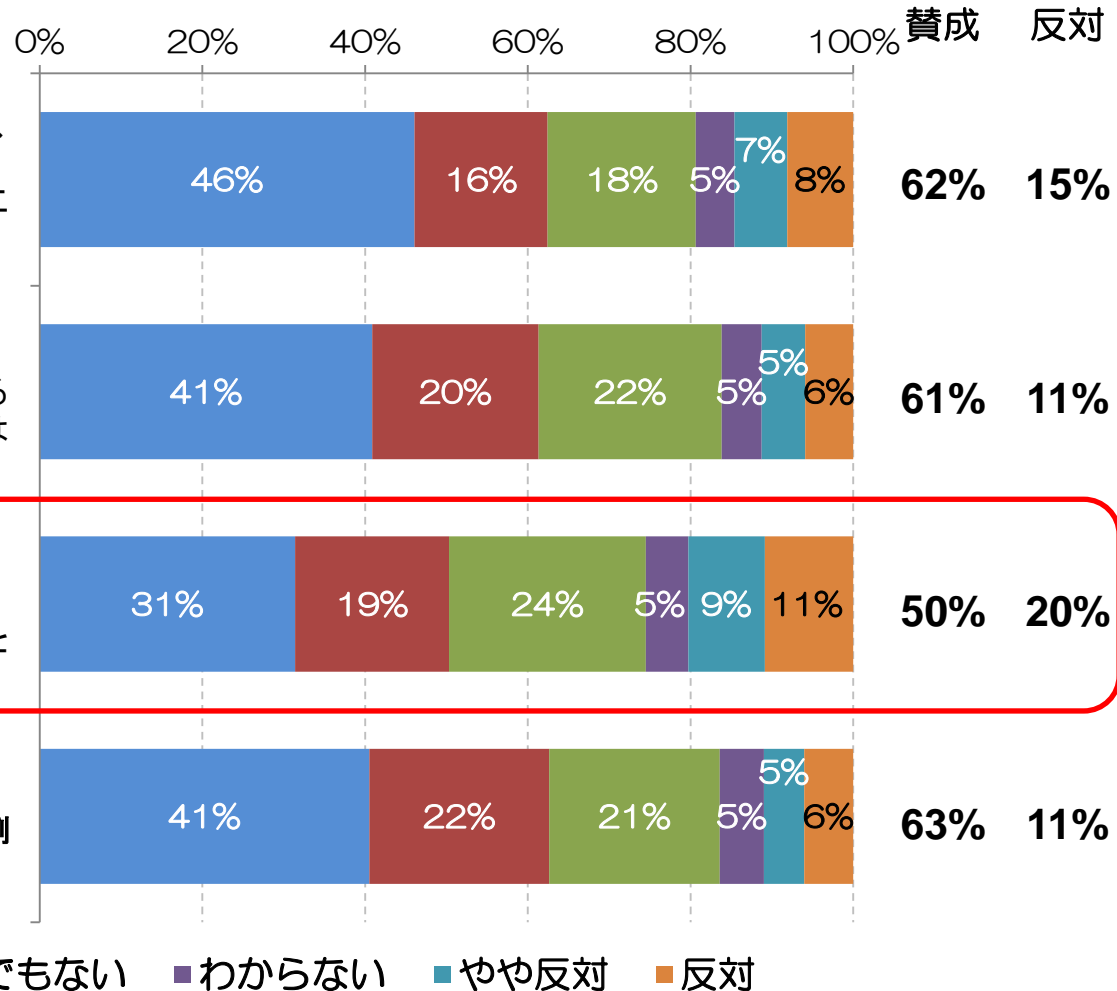
- オリンピック時に受動喫煙防止条例を制定することは、他の法改正/条例制定よりも賛成の割合が高く、反対の割合が低い

Q8:国や地方自治体が法律や条例で、地域全体の職場、レストランやバーを含む公共の場における屋内、ならびにタクシーを含む公共機関での全面禁煙を義務付けることをあなたはどのように思いますか。

Q10:労働安全衛生法一部改正案で、「屋内作業場について、喫煙室を除き、喫煙を禁止することを事業主の努力義務(罰則なし)とする」という法律が国会で審議される見込みです。この法律改正による規制の強化をあなたはどのように思いますか。

Q11:労働安全衛生法一部改正案で、「屋内作業場について、喫煙室を除き、喫煙を禁止することを事業主の義務(罰則付き)とする」という一層強化した形にすべきという意見もありますが、あなたは罰則付きで義務付けることをどのように思いますか。

Q12:1992年のバルセロナオリンピック以来、歴代開催都市には、受動喫煙防止法または条例が整備されています。東京も歴代の開催都市のように、受動喫煙防止条例を制定することをどのように思いますか。



()内の数値は回答者ベース

Johnson & Johnson

JOHNSON & JOHNSON K.K.
CONSUMER COMPANY